

令和4年度

食産業の戦略的海外展開支援委託事業

(第8回アフリカ開発会議におけるサイドイベント開催)

報告書

令和4年12月28日

アイ・シー・ネット株式会社

目次

1. 事業概要	2
1.1 事業の背景	2
1.2 事業の目的	2
1.3 事業内容	3
2. 実施体制	4
3. 事業実績	4
3.1 セミナーの開催運営	4
3.1.1 セミナー概要	4
3.1.2 セミナー申込者へのアンケート	5
3.1.3 講演	7
3.1.4 パネルディスカッション	11
3.1.5 参加者へのアンケート分析	13
3.1.6 広報活動	15
3.2 サイドイベントウェブページの作成および運営	18
3.2.1 サイドイベントウェブページの概要	18
4. まとめ	20

1. 事業概要

1.1 事業の背景

本業務では、チュニジアで開催された第 8 回アフリカ開発会議（The Tokyo International Conference on African Development 以下、TICAD8）の機会を捉え、農林水産省のサイドイベントを通じて、これまでの成果や今後の協力の方向性を広く共有することにより、我が国のアフリカ協力におけるプレゼンス向上を図ることを予定していた。しかし、外務省の TICAD8 の開催方針会から、現地でのシンポジウム開催を行うことができなかつたため、気候変動枠組み条約第 27 回締結国会議（27th Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change 以下、COP27）において、サイドイベントを開催する業務内容へと変更となった。

我が国の対アフリカ外交においては、アフリカ自身の変化を含む国際環境の変化等を反映して、当初のアフリカに対する開発援助をテーマとした会議から、日・アフリカ間のビジネス促進を中心とするテーマに変遷してきた。農林水産省でも従来型の国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）を通じた開発協力に加え、2014 年 6 月に「グローバル・フードバリューチェーン戦略」を策定し、民間企業の海外展開を推進してきた。また、農林水産省は 2020 年 11 月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定している。これは、国内市場依存型の日本の農林水産業・食品産業を、海外市場で稼ぐ方向へと転換するための戦略であり、2030 年までに 5 兆円の輸出額目標が設定されている。目標達成のために農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略が策定され、輸出重点品目の 28 品目とそれぞれの主なターゲット国・地域が設定された。アフリカはターゲット地域には含まれていないものの、今後の市場拡大が見込まれることから、日本の農産物・食品流通を世界で確立させるために政府による企業支援や取引環境整備が重要とされる。特に、アフリカでは人口が増え続けており 2100 年には世界人口の 3 割強を占める最大の消費市場になるとされている。また所得の向上により健康志向や味の嗜好の多様化が進みつつある。そのため量と質の双方で新たな農産物食品市場の創出が見込まれている。

民間企業の海外展開を推進する一方で、2020 年には、世界中で蔓延が発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、ロックダウンに伴う移動禁止による労働力不足や国内外の流通の麻痺によるバリューチェーンの寸断が発生し、特にアフリカでは未発達の社会システムと医療体制により影響が長期化しており、経済成長率の復活も遅れている。このため、持続可能な食料システムの構築の必要性が国連食料システムサミット等の国際的な議論の場で叫ばれており、開発援助や企業活動においても持続可能性が求められるようになってきている。さらに、2022 年にロシアのウクライナ侵略に起因し、小麦・とうもろこしなどの主要作物の世界的な供給量予測がひっ迫したこと等により、食料価格の高騰や食料不足が現下発生しているため、食料安全保障の重要性が急速に高まっている。これまでも、農業はアフリカにおける最大の人口を擁する産業として重要視されてきたものの、世界情勢の変化に伴い、農林水産業や食関連産業は、更にその重要性が高まっている。

1.2 事業の目的

本事業の目的は、上記事業の背景を踏まえ、「食料安全保障」と「持続可能な農業」の 2 つをテーマに、農林水産省のこれまでの取り組みを広く認知させ、我が国の国際社会におけるプレゼンスの向上を図ることである。

2. 実施体制

本事業の実施体制は図 1 の通り。

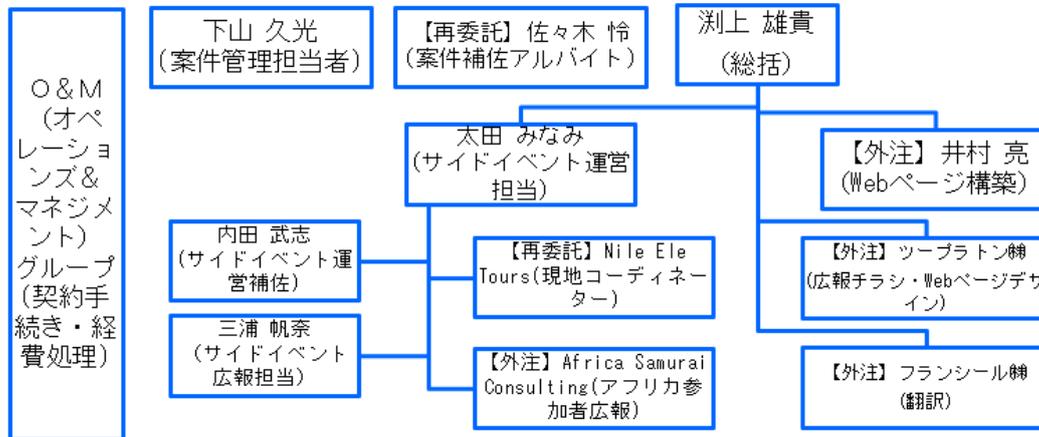


図 1 体制図

3. 事業実績

3.1 セミナーの開催運営

3.1.1 セミナー概要

実施したセミナーの概要は、以下の通り。

セミナー名： 持続可能な農業及び食料安全保障等に関する農林水産省の取り組み

日時： 2022年11月12日（土）

日本時間 20:00～21:30/エジプト時間 13:00～14:30

形式： COP27会場およびオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

COP27会場： エジプト共和国 南シナイ県 シャルム・エル・シェイク

Sharm El Sheikh International Convention Center (SHICC) COP27 ジャパン・パビリオン

申込者数： オンライン事前申し込み 476名

参加者数： 会場 65名、オンライン 149名、計 214名

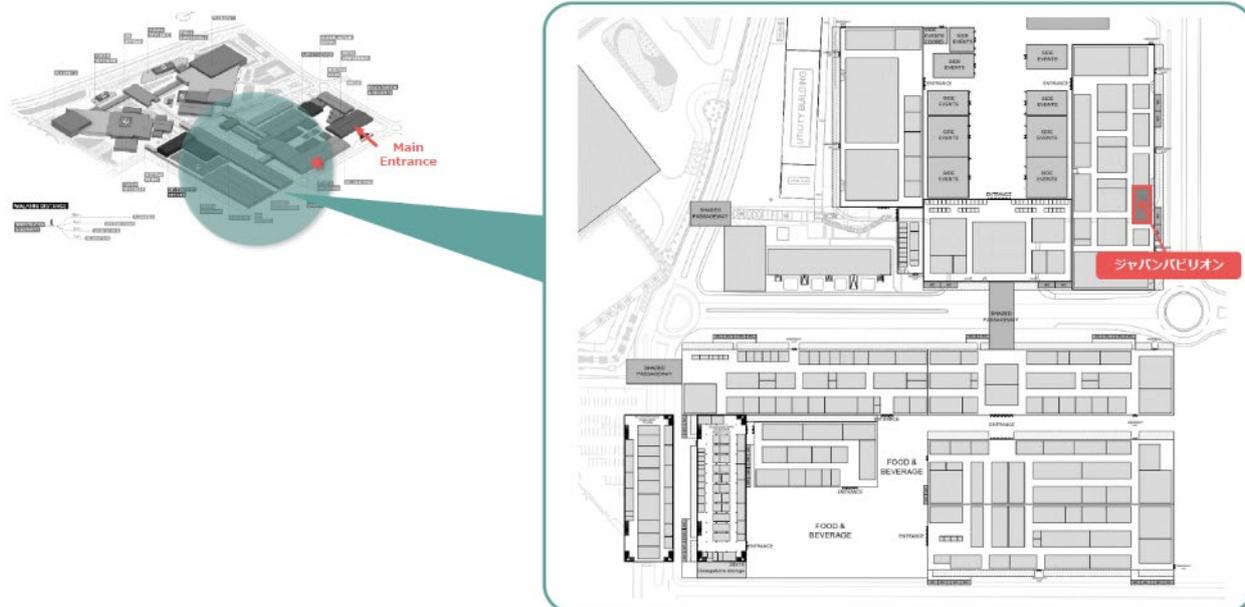


図 2 ジャパン・パビリオン会場図



図 3 ジャパン・パビリオンの様子①



図 4 ジャパン・パビリオンの様子②

3.1.2 セミナー申込者へのアンケート

オンラインでの申込者を募るにあたって、申込者の属性、申込理由について、アンケートを行った。申込者の国籍比率（図 5）をみると、申込者の 39.1%が日本人で、アフリカ地域の国籍が 44.4%となっており、アフリカ地域国籍の申込者が約半数いたことがわかる。これは、再委託にて、アフリカ向けに広報を行ったことが寄与しているものと考えられる。

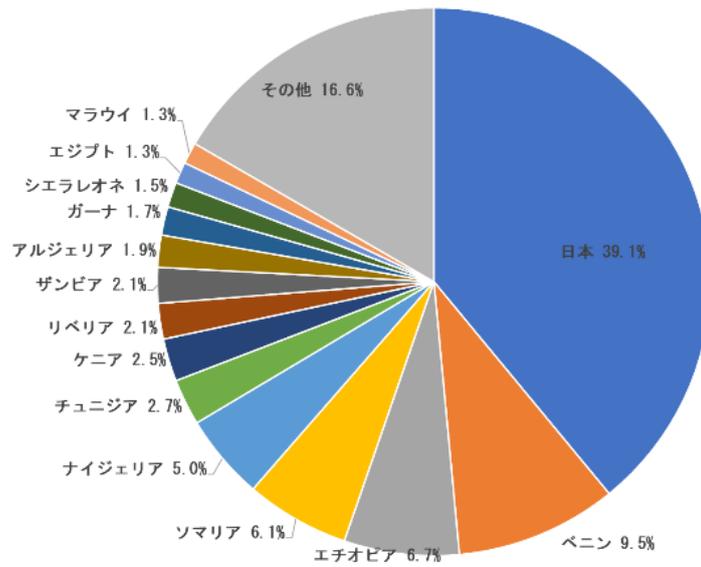


図 5 申込者の国籍比率

セミナーの中で事前に関心の高かった分野は、「農林水産省の取り組みについての情報収集」が 50.2%の回答を得ており、農林水産省の取り組みへの関心の高さが伺える（図 6）。また、セミナーの内容については、第 2 部の合田氏の講演の「アフリカにおけるデジタル技術を用いた農民組織強化およびスマート農村モデルの実証について」で 69.8%の申込者が関心を持っていた。

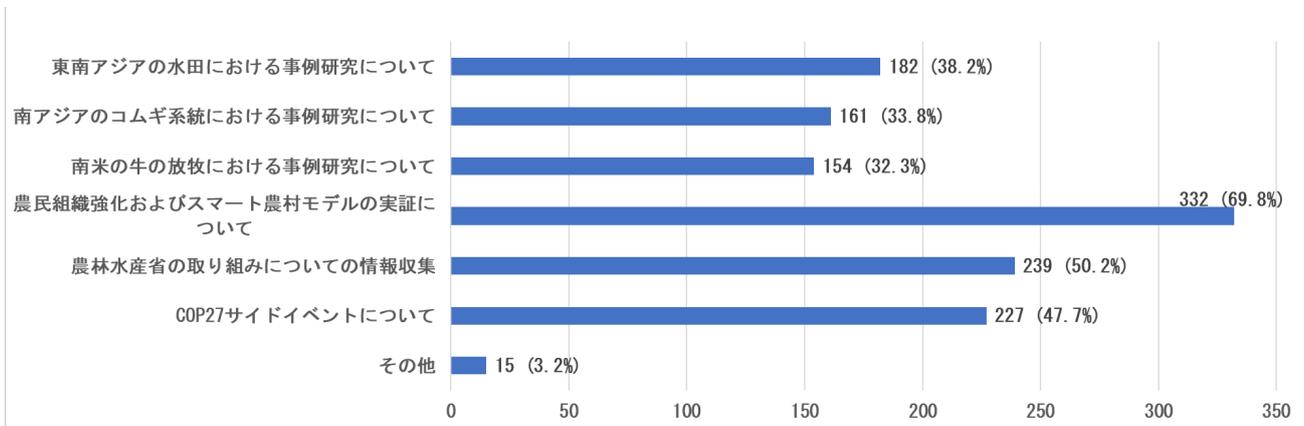


図 6 セミナー参加の動機または興味のあるセミナー

3.1.3 講演

(1) 講演内容

講演については、第1部を「気候変動緩和のための農業の技術革新」、第2部を「デジタル技術を用いた農業生産性向上」として4名の登壇者による講演（表2）を実施した。図13～図16に講義資料の一部を抜粋する。

表2 講演一覧

	講演名	登壇者
第1部	大規模水田地帯におけるマルチプルドレイネージのための新しいMRV ¹ 手法の開発に向けて -東南アジアの水田における事例研究-	国際農林水産業研究センター 主任研究員 南川和則
	窒素肥料の施用を減らしても収量を維持する生物的硝化抑制（BNI ² ）強化コムギ及びトウモロコシ -南アジアのコムギ生産体系における事例研究-	国際農林水産業研究センター プロジェクトリーダー 吉橋忠
	BNI-熱帯飼料は気候変動緩和に二重の利益をもたらすことができるか? -南米の牛の放牧における事例研究-	国際熱帯農業センター（CIAT ³ ） 主任研究員 石谷学
第2部	アフリカにおけるデジタル技術を用いた農民組織強化およびスマート農村モデルの実証について	日本植物燃料（株） 合田真氏



図7 ジャパン・パビリオンでの講演の様子①



図8 ジャパン・パビリオンでの講演の様子②

- 1 測定・報告・検証（Monitoring, Reporting, and Verification : MRV）
- 2 生物的硝化抑制（Biological Nitrification Inhibition : BNI）
- 3 国際熱帯農業センター（Center International Agricultural Tropical : CIAT）

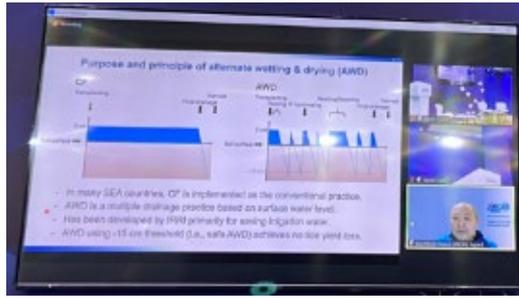


図 9 南川氏の講演

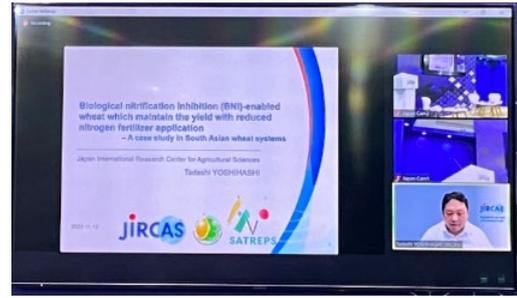


図 10 吉橋氏の講演

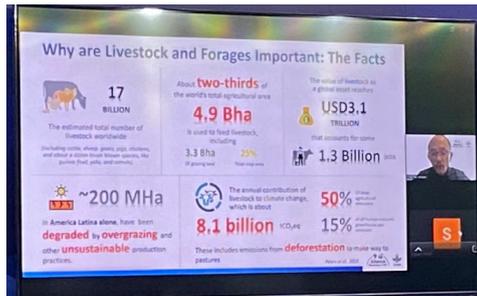


図 11 石谷氏の講演



図 12 合田氏の講演

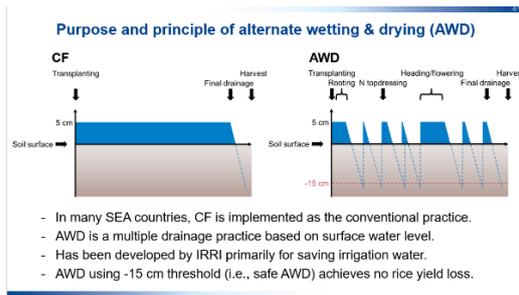


図 13 間断灌漑技術について

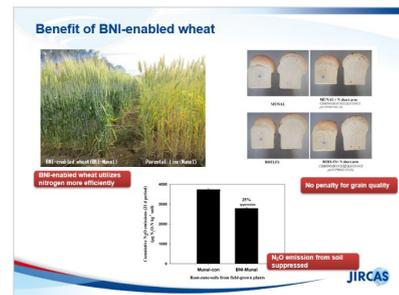


図 14 生物的硝化抑制 (BNI) 強化コムギ及びトウモロコシについて

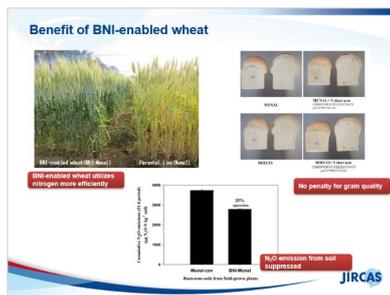


図 15 適切に管理された熱帯飼料と生産的な草原について



図 16 南部モザンビークでのデジタルプラットフォームについて

なお、セミナーの講演動画、資料については、下記 WEB ページに公表されている。

講演動画・資料ダウンロードページ：

https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/document/area/cop27_haihu.html